

河内長野市の成り立ち

1st
ターニングポイント
S40(1965)

開発団地の誘導
～20年で20団地のスピード～

2nd
ターニングポイント
S63(1988)

市街化調整区域の開発抑制
～自然環境の保全へ～

資料4

人口フェーズ

人口増加フェーズ

- ・若いファミリー世帯が大量に入居
- ・こどもが増えたり、両親を呼び寄せたりして世帯人員が増える

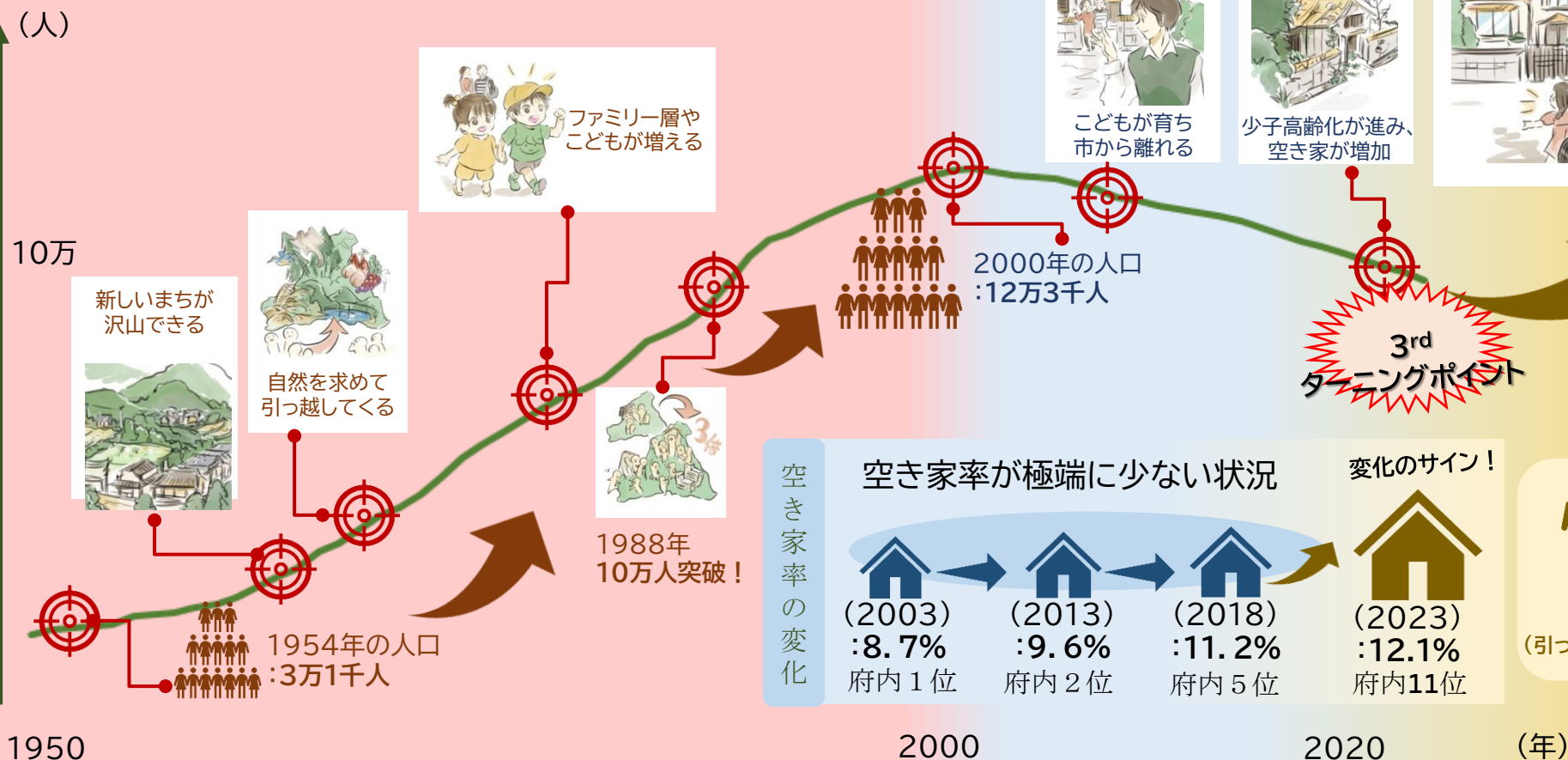
人口減少フェーズ

- ・こどもが進学・就職・結婚等で独立
- ・夫婦のみの世帯が増加
- ・寿命により単身世帯が増える
- ・やがて単身者も寿命を迎え、世帯数が減っていく

再生フェーズ

- ・空いた住居に新住民が転入
- ・若い夫婦世帯や子育て世帯が増える
- ・新たにこどもが誕生する
- ・若年人口が増加し、再び地域が活気づいていく

河内長野市の人口推移



若年層(0～15歳)が
7年連続で転入超過!
(引っ越してくる数>引っ越していく数)

変わらない強み



府内で1番地盤が強い河内長野

【大阪府「強い地盤」ランキング】

河内長野に文化財が多く残る理由の一つに、地盤の強さ、があります。
南海トラフの震度の予想でも河内長野市は比較的揺れが少ない地域になっています。
大阪府の「強い地盤」ランキングでは、河内長野市は府内で1番となっています。

順位	市区町村	スコア
1	河内長野市周辺	92.5
2	富田林市周辺	85.8
3	堺市南区周辺	84.9



刑法犯認知件数
府内1位(最少)



一人当たりの
都市公園面積
府内2位



「おおさか河内材」
の生産地



文化財の数
府内2位



私有林人工林面積
府内1位



リサイクル率
府内2位

行政改革度ランキング 全国第1位

行政サービス改革度

全国自治体 行政サービス改革度 ランキング2023

総得点 (100点/満点)	●総合窓口の設置状況(3点/満点)	●行政改革の取組状況(83点/満点)
	●庶務業務の集約化状況(14点/満点) [その他]の内訳 ●業務改革においてBPRの手法を用いた業務分析に取り組んだか ●BPRの手法を用いた分析で業務改革効果を把握しているか	[その他]の内訳 ●定数管理 ●給与制度の見直し ●機関の共同設置等、他自治体との連携による事務 ●地域における協働の推進 ●民間委託の推進 ●組織、マネジメントの見直し ●資産・債務改革 ●情報公開・透明性 ●市町村への権限譲渡 ※都道府県のみ対象

市町村ランキング (1～10位)

第1位
95.5点

大阪府河内長野市

第2位
94点

兵庫県宝塚市 愛媛県松山市
岡山県岡山市 新潟県三条市

2023 年度順位	都道府県	自治体名	合計	総合窓口 の設置 状況	庶務業務の集約化状況			行政改革の取組状況							2022 年度順位
					実施状況	民間委託 状況	その他	包括的な 計画・ 方針等	個別的な 計画・ 方針等	業務 改善の 取組	人材 育成の 推進	ICTの 活用	業務の 標準化	その他	
1	大阪府	河内長野市	95.5	3	3	1.5	8	3	0	9	10	9	10	39	1 —
2	兵庫県	宝塚市	94	3	3	0	8	3	0	9	10	9	10	39	2 —
2	岡山県	岡山市	94	3	3	3	8	3	0	9	10	9	10	36	7 ↑
2	愛媛県	松山市	94	3	3	0	8	3	0	9	10	9	10	39	2 —
2	新潟県	三条市	94	3	3	0	8	0	3	9	10	9	10	39	2 —
6	宮城県	亘理町	93	3	3	3	4	3	0	9	10	9	10	39	315 ↑
7	京都府	南丹市	92.5	1.5	1.5	1.5	8	3	3	9	10	9	10	36	5 ↓
8	北海道	旭川市	91.5	1.5	3	3	4	3	0	9	10	9	10	39	16 ↑
8	千葉県	袖ヶ浦市	91.5	1.5	3	0	4	3	3	9	10	9	10	39	209 ↑
10	埼玉県	越谷市	91	0	3	0	8	3	0	9	10	9	10	39	6 ↓

河内長野市、新潟県がトップ

行政改革取り組み状況調査から独自にランキング

時事総合研究所は、総務省が2023年5月に公表した「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等（令和4年4月1日時点）」の結果を独自方式で点数化した「全国自治体行政サービス改革度ランキング2023」をまとめた。同調査の中から市区町村は「総合窓口の設置」「庶務業務の集約化」「庶務業務の民間委託」「BPRの手法を用いた業務分析」「BPRの手法を用いた業務改革効果の把握」「包括的な計画・方針等」「個別的な計画・方針等」「定数管理」「給与制度見直し」「機関の共同設置等、他自治体との連携による事務」「地域における協働の推進」「業務改善の取組」「民間委託の推進」「人材育成の推進」「組織、マネジメントの見直し」「ICTの活用」「業務の標準化」「資産・債務改革」「情報公開・透明性」の19項目、都道府県は「市町村への権限移譲」を加えた20項目を抜き出し、独自の配点を加えて評価した。その結果、市区町村は大阪府河内長野市、都道府県は新潟県がそれぞれトップとなった。

CTの活用」「業務の標準化」の6項目には高い配点を与え、合計で100点満点になるようにした。なお、各団体が「実施予定」と回答した項目については、得点を半分にしている。

評価の対象とした項目数が少ないため、特に上位は差が付きにくくなった。市区町村、都道府県とも上位グループを見ると、行政改革への取り組みにまんべんなく取り組んでいる傾向がみられた。上位以外の団体は、配点を高めた6項目を実施しているかどうかで、ランキングに大きな差が付くケースもみられた。

総務省の調査は、15年8月に総務省が地方自治体に発出した「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」に盛り込まれた要請事項をベースに、民間委託、指定管理者制度等の導入、窓口業務、庶務業務の集約化、情報システムのクラウド化など7種のカテゴリーで質問項目を設けている。ランキング作成に当たっては、抽出した市区町村12項目、都道府県13項目のうち、特に総務省が重視する「機関の共同設置等、他自治体との連携による事務」「地域における協働の推進」「業務改善の取組」「人材育成の推進」「I

CTの活用」「業務の標準化」の6項目には高い配点を与え、合計で100点満点になるようにした。なお、各団体が「実施予定」と回答した項目については、得点を半分にしている。

都道府県ランキング

	都道府県		都道府県
1	新潟県	25	山梨県
2	愛媛県	25	鳥取県
2	香川県	25	山口県
2	山形県	25	千葉県
2	兵庫県	29	大阪府
2	滋賀県	29	高知県
2	青森県	31	奈良県
2	岐阜県	32	栃木県
2	長野県	33	福岡県
2	石川県	34	佐賀県
11	北海道	35	群馬県
11	長崎県	35	福井県
11	徳島県	35	秋田県
11	宮崎県	35	静岡県
11	岩手県	39	大分県
16	宮城県	40	富山県
17	広島県	40	埼玉県
17	鹿児島県	42	東京都
19	京都府	43	神奈川県
19	福島県	44	和歌山県
19	岡山県	45	島根県
22	熊本県	46	三重県
22	茨城県	47	沖縄県
22	愛知県		